

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	12,585	流 動 負 債	4,804
現金及び預金	126	買掛金	1,810
受取手形	4	短期借入金	404
売掛金	6,235	リース債務	2
商品及び製品	688	未払金	1,563
半製品	919	未払費用	458
原材料	1,538	未払法人税等	168
仕掛品	176	前受金	320
貯蔵品	0	預り金	38
前渡金	70	製品補償引当金	6
前払費用	45	その他の流動負債	30
未収入金	2,056		
預け金	718	固 定 負 債	4,618
その他の流動資産	5	長期借入金	2,500
貸倒引当金	▲ 1	リース債務	11
		退職給付引当金	1,976
固 定 資 産	7,676	役員退職慰労引当金	31
有 形 固 定 資 産	2,607	資産除去債務	85
建物	969	その他の固定負債	13
構築物	62		
機械及び装置	92	負 債 合 計	9,422
工具・器具及び備品	331		
土地	1,140	純 資 産 の 部	
リース資産	10	株 主 資 本	10,839
		資 本 金	6,576
無 形 固 定 資 産	748	資 本 剰 余 金	3,247
ソフトウェア	357	資本準備金	3,247
ソフトウェア仮勘定	202		
電話加入権	7	利 益 剰 余 金	1,016
その他の無形固定資産	180	利益準備金	20
		その他利益剰余金	995
投 資 其 他 の 資 産	4,320	繰越利益剰余金	995
投資有価証券	0		
関係会社株式	3,633	純 資 産 合 計	10,839
関係会社出資金	57		
敷金及び保証金	326	負 債 及 び 純 資 産 合 計	20,262
破産更生債権等	117		
長期前払費用	11		
繰延税金資産	239		
貸倒引当金	▲ 66		
資 産 合 計	20,262		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		23,688
売上原価		18,003
売上総利益		5,685
販売費及び一般管理費		5,429
営業利益		256
営業外収益		
受取配当金	356	
不動産賃貸料	260	
助成金	252	
その他	270	1,140
営業外費用		
不動産賃貸費用	193	
その他	32	226
経常利益		1,169
特別損失		
減損損失	41	41
税引前当期純利益		1,128
法人税、住民税及び事業税	309	
法人税等調整額	134	444
当期純利益		684

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び製品・半製品・仕掛品

商品及び一般製品……………総平均法による原価法

個別受注品……………個別法による原価法

② 原材料……………総平均法による原価法

なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切下げております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりであります。

① 市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

② 自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 製品補償引当金

当社の一部製品の品質問題に関わる補償費用の支出に備えるため、その対処計画に基づいて算定した金額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 9, 3 1 7 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権 6 0 3 百万円

(2) 短期金銭債務 8 8 0 百万円

長期金銭債権及び長期金銭債務については、該当がないため記載を省略しております。

Ⅲ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	592百万円
棚卸資産評価損	381百万円
減価償却費	290百万円
減損損失(土地)	233百万円
関係会社株式	148百万円
未払賞与等	121百万円
その他	87百万円
繰延税金資産小計	1,856百万円
評価性引当額	▲1,607百万円
繰延税金資産合計	248百万円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	9百万円
繰延税金負債合計	9百万円
繰延税金資産の純額	239百万円

IV. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本電信電話株式会社	被所有 直接 91.1% 間接 4.7%	当社製品の販売	研究開発用部品・モジュール・装置等の販売(注1)	2,856 (注2)	売掛金	4 (注2)

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場情勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	NTTエレクトロニクス オプテック株式会社	所有 直接 80.0%	当社製品の製造	通信用電子部品の仕入 (注1)	3,882 (注2)	買掛金	414 (注2)
						未払金	31 (注2)
	NTT Electronics America, Inc.	所有 直接 100.0%	当社製品の販売	通信用電子部品の販売 (注1)	2,086 (注3)	売掛金	387 (注3)

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場情勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 本取引では消費税等は発生しておりません。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	NTTファイナンス株式会社	被所有 直接 0.2%	短期資金の貸借及び長期資金の借入等	GCMS(グローバル・キャッシュ・マネジメント・サービス)取引における短期資金の貸付(注1)	999 (注2・3)	預け金	718 (注2)
				CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)取引における短期資金の貸付(注1)	314 (注2・3)	預け金	—
				CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)取引における短期資金の借入(注1)	204 (注2・3)	短期借入金	404 (注2)
				長期資金の返済(注1)	2,500 (注2)	長期借入金	2,500 (注2)
				長期資金の借入(注1)	2,500 (注2)		
				利息の受取(注1)	22 (注2)	その他の流動資産	1 (注2)
			利息の支払(注1)	9 (注2)	未払費用	3 (注2)	
業務委託	NTTグループ会社間取引の資金決済	2,771 (注4)	未収入金	1,528 (注4)			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸借については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

(注2) 本取引では消費税等は発生しておりません。

(注3) 当該取引金額は当事業年度中における平均残高であります。

(注4) 本取引では消費税等を含めております。

V. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1, 149円51銭
2. 1株当たり当期純利益 72円53銭

(注) 本個別注記表の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。